

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業			担当部署	課等名	環境安全課		
	予算事業名	水資源調査研究事業				係名	環境政策係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	令和元年度	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用					目	環境調査費
基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水循環が農林水産業に与える影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会
	手段(活動指標)	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区)・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究、報告会の開催・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布
	意図(成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地下水涵養田面積	a	193	193	193	193	100.0%	193
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	4	2	3	3	100.0%	2
成果	① 地下水涵養量	m ³ /日	3,200	3,200	3,200	3,200	100.0%	3,200
	② 講演会、研修会等参加人数	人	49	18	50	69	138.0%	50

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,385,385	1,370,347	1,583,000	1,444,965	5.4%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,385,385	1,370,347	1,583,000	1,444,965	5.4%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	0	
	②年間所要時間	時間	800	800	700	700	-12.5%	0	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	2,808,400	2,808,400	-12.5%	0	
総費用(A+B)	円	4,594,985	4,579,947	4,391,400	4,253,365	-7.1%	0		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区) ・別又水源涵養田・自然観察池の維持管理(東蔵地内) ・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究の実施 ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	2	目標とおり		
				②類似事業の有無	3	あり		
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
今後の方針	○	現状を維持	方針の説明等	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を行うことは重要である。ただし、富山大学との共同研究は、見直しのためH31年度で終了。実施方法等を検討する必要がある。	③負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
					必要			

1 基本項目	事務事業名	自然保護関係事業			担当部署	課等名	環境安全課		
	予算事業名	自然保護関係事業				係名	環境政策係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	昭和57年度頃	終了年度	令和元年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費	
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費	
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境保全費	
		基本事業名	基本事業34-2. 生態系等の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。
	対象	自然環境保全地域(池の尻)
	手段(活動指標)	当該地域の巡回を実施する
	意図(成果指標)	自然環境保全地域の適正な保全を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 巡視回数	回	4	3	3	3	100.0%	3	
	②								
	成果	① 異常発見件数	件	0	0	0	0		0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	42,640	53,259	78,000	35,725	-32.9%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	16,800	12,600	37,000	12,600	0.0%	
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	20,000	20,000	21,000	3,125	-84.4%	
	⑤一般財源	円	5,840	20,659	20,000	20,000	-3.2%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0	
	②年間所要時間	時間	160	100	100	100	0.0%	0	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	641,920	401,200	401,200	401,200	0.0%	0	
総費用(A+B)	円	684,560	454,459	479,200	436,925	-3.9%	0		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市職員及び地元住民である魚津市の元職員への再委託により池の尻自然環境保全地域の巡視を3回実施した。その後、林道上の落石により車両通行が危険であること、クマ等野生動物との遭遇が懸念され、巡視を行うことが危険なため、県との協議により途中で中止とした。巡視3回</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	2	検討の余地あり	①目標達成度	3	低い・未実施
					②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	2	普通
効率性	A	C	実施主体と内容の見直しが必要	①コスト効率	2	普通	②実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
				②実施主体の適正化	2	改善の余地あり	③負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要					
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミスハシヨウだけの群生地としては、県内最大規模といわれ、その他、モリアオガエルやクロサンショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれており、この自然環境を後世に伝承していくため引き続き事業を継続していく必要がある。しかし、県事業であることを踏まえ、今後の市の関わり方について協議する必要がある	2次評価					

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業			担当部署	課等名	環境安全課		
	予算事業名	生物多様性地域戦略推進事業				係名	環境政策係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	令和元年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費	
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費	
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境保全費	
		基本事業名	基本事業34-2. 生態系等の保全				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令	生物多様性基本法				総合戦略との関連		関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。
	対象	人、自然
	手段(活動指標)	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。
	意図(成果指標)	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 推進協議会開催回数	回	1	1	1	0	0.0%	0
	② 観察会や体験会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	33.5	30.8	43.0	37.8	87.9%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	388,450	393,869	426,000	154,968	-60.7%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円				20,000		
	⑤一般財源	円	388,450	393,869	426,000	134,968	-65.7%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	2	100.0%	0	
	②年間所要時間	時間	900	200	200	200	0.0%	0	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,610,800	802,400	802,400	802,400	0.0%	0	
総費用(A+B)	円	3,999,250	1,196,269	1,228,400	957,368	-20.0%	0		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民等への周知啓発のため「国際生物多様性の日(5/22)」に合わせて市立図書館において生物多様性ブックフェアを開催した。 自然観察のためのガイドマップを作成配布した。 市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、自然観察会や里山体験会を開催した。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	3	低い・未実施		
				②類似事業の有無	3	あり		
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	1	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
	今後の方針				③負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
	現状を維持	方針			不要			
	事業の拡充	説明等	令和2年度からは、本事業を含め4事業を統合し、「水・自然・生物総合政策推進事業」とする。令和2年度には「生物多様性うおづ戦略」を策定し、戦略に基づいた政策等を展開されるよう関係部課等と連携していかなければならない。		2次評価			
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業				担当部署	課等名	環境安全課
	予算事業名	魚津の水循環事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	令和元年度	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	総務費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	総務管理費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	企画費
	基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見、感じるといった体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活
	対象	魚津市民
	手段(活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。パンフレット、マップ等の作成。うまい水PR。水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意図(成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 水循環遺産の選定数	箇所	31	31	31	31	100.0%	31
	② ツアーの開催数	回	7	6	7	6	85.7%	7
成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	56.9	55.0	70.0	49.0	70.0%	80.0
	② 水の学び舎ツアー参加者数	人	123	81	140	107	76.4%	140

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,541,351	3,148,591	2,491,000	1,448,129	-54.0%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円		450,000	450,000	373,475	-17.0%	
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	123,000	83,314	100,000	103,000	23.6%	
	⑤一般財源	円	1,418,351	2,615,277	1,941,000	971,654	-62.8%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	0	
	②年間所要時間	時間	1,300	900	900	900	0.0%	0	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	5,215,600	3,610,800	3,610,800	3,610,800	0.0%	0	
総費用(A+B)	円	6,756,951	6,759,391	6,101,800	5,058,929	-25.2%	0		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>・水循環プロモーション事業：ペットボトル水「魚津のうまい水」のモンドセレクションへの申請。北陸自動車道有磯海SA(上り)でのうまい水PRイベント。</p> <p>・水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。4月～2月まで計6回開催し、のべ107名の参加があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和2年度からは、本事業を含め4事業を統合し、「水・自然・生物総合政策推進事業」とする。関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげることで魚津市の自然環境を保全していくことが必要がある。引き続き市民の環境保全に対する意識の高揚を図っていくことが必要である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	東山円筒分水槽周辺整備事業				担当部署	課等名	環境安全課
	予算事業名	東山円筒分水槽周辺整備事業					係名	環境政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	総務費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	総務管理費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	企画費
	基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	代表的な水循環遺産である東山円筒分水槽周辺を、見学スポットとして整備し、訪れやすい環境にする
	対象	東山円筒分水槽の見学者
	手段(活動指標)	東山円筒分水槽周辺の駐車場整備
	意図(成果指標)	東山円筒分水槽を見学に来る人の利便性を向上させる

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
標	① 用地の借り上げ	箇所		1	1	1	100.0%	1	
	② 駐車場の整備	箇所		0	0	0		1	
	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%		56.9	54.7	77.0	49.1	63.8%	80.0
			②						

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	63,495	1,000,000	508,225	700.4%	64,000
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
⑤一般財源	円		63,495	1,000,000	508,225	700.4%	64,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	0	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	0	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
総費用(A+B)	円	0	1,267,095	2,203,600	1,711,825	35.1%	1,267,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>東山円筒分水槽に隣接する民有地(約760㎡)を借上げた。 敷地の環境整備の委託を天神地域振興会に委託した。 今後の方針について関係課で検討を重ねた。 駐車場のサインを制作した</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	①目標達成度	2 目標とおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	地元である天神地区と協働の形をとり、形態や時期等について協議しながら整備を進めることが必要である。ポケットパークの整備を令和2年度に行うが周辺の資源を活かした取り組みの協議が必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	水と緑の森づくり事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	水と緑の森づくり事業					係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成33年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	林業費	
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	造林事業費	
	基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)、小規模な風雪被害林やカシノナガキクイムシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整備を行う。
	対象	市内民有林
	手段(活動目標)	事業実施地区の整備や管理・利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の3者による協定の締結後、広葉樹や竹林などの伐採、玉切り、集積を行う。
	意図(成果目標)	放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 里山整備箇所数(累計)	箇所	33	35	35	35	100.0%	35
	②							
成果	① 里山整備面積(累計)	ha	263.6	295.3	319.6	318.9	99.8%	332.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	25,137,000	18,580,000	8,368,000	8,367,000	-55.0%	4,318,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	25,137,000	18,580,000	8,368,000	8,367,000	-55.0%	4,318,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	1,700	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,820,400	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	31,957,400	21,789,600	11,577,600	11,576,600	-46.9%	7,527,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○富山県、地権者、魚津市の3者において、里山再生整備事業の実施に関する協定書を、5~7月にかけて締結した。</p> <p>○協定を締結した森林について里山の再生整備を、5~3月にかけて行った。</p> <p>○県民参加の森づくり事業について、各地区代表者と契約を交わし、12地区において草刈業務委託を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	1	高い	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
2次評価					不要			
	今後の方針			方針の説明等				
	○現状を維持			県税「水と緑の森づくり税」による県の定額補助事業である。地域や生活に密着した里山の再生など森林の持つ多面的機能、公益的機能の保持や森林整備に欠かせない事業であり継続的に実施していく必要がある。				
	○事業の拡充							
	○事業の縮小							
	○統合等の検討							
	○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	県立・県定公園施設維持管理事業				担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名	県立・県定公園施設維持管理費					係名	業務林政係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	農林水産業費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	林業費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	林業総務費
	基本事業名	基本事業34-3. 豊かな自然の活用の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	松倉城跡県定公園、片貝県定公園、借ヶ岳県立自然公園内の施設等に関する整備事業
	対象	自然公園の利用者と公園内の施設
	手段(活動指標)	自然公園内における施設維持管理
	意図(成果指標)	自然公園内の施設等を適正に維持管理する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 光熱水費	円	114,871	113,253	144,000	108,196	75.1%	144,000
	② 修繕料	円	383,950	398,936	360,000	336,850	93.6%	100,000
成果	① 整備箇所/整備必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 委託箇所/委託必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,622,832	1,691,836	1,686,000	1,435,897	-15.1%	1,597,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,622,832	1,691,836	1,686,000	1,435,897	-15.1%	1,597,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	280	260	260	340	30.8%	340	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,123,360	1,043,120	1,043,120	1,364,080	30.8%	1,364,080	
総費用(A+B)	円	2,746,192	2,734,956	2,729,120	2,799,977	2.4%	2,961,080		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○松倉入城の門広場、升方緑地施設、平沢農村広場の施設管理を行った。</p> <p>○林道鹿熊線、鹿熊城線、下橋升方線の草刈作業を5月に行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
					① 目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	自然公園などの豊かな自然環境や歴史的資産を適切に維持、管理し守り、有効に活用してすることは重要である。	② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2次評価	

1 基本項目	事務事業名	ボトルウォーター事業				担当部署	課等名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）
	目録名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち					款	水道事業費用
	政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	営業費用
	施策名	施策34. 水と緑の保全と活用					目	総係費
	基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津の資源である「水」のPRを目的に事業をスタート。売上げの一部（一本あたり10円）を環境保全基金に積立している。
	対象	①環境保全 ②観光客、市民、市外在住者
	手段（活動指標）	①売上げの一部を環境保全基金に寄附する。
	意図（成果指標）	①魚津の良質な水が市内外に周知されるとともに、環境が保全される。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 環境保全基金への積立額	円	210,160	227,910	200,000	196,820	98.4%	200,000
	② ボトルウォーター出庫額	円	1,574,903	1,443,669	1,442,000	1,439,184	99.8%	1,520,000
	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	56.9	54.7	75.0	49.1	65.5%	80.0
		②						

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,574,903	1,443,669	1,442,000	1,439,184	-0.3%	1,520,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,574,903	1,443,669	1,442,000	1,439,184	-0.3%	1,520,000
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	160,480	160,480	160,480	160,480	0.0%	160,480	
総費用 (A+B)	円	1,735,383	1,604,149	1,602,480	1,599,664	-0.3%	1,680,480		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成30年4月にボトルウォーターを20,016本を製造し、販売した。 平成31年3月にボトルウォーターを20,016本を製造し、販売した。 令和2年2月にボトルウォーターを20,016本を追加製造した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針			方針の説明等	③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	不要	
				モンドセレクション4年連続（2017・2018・2019・2020）最高金賞受賞を販売促進やおづの水の知名度向上に活かし、引き続き水循環の保全、地域紹介のツールとして活用していく。次期製造に合わせてラベル、販路等を再検討する。	2次評価			